

総括研究報告書

1. 研究開発課題名：我が国における、自閉症児に対する「応用行動分析による療育」の検証に関する研究

2. 研究開発代表者：神尾陽子

3. 研究開発の成果

発達障害支援の最優先課題である、自閉症スペクトラム障害 (autism spectrum disorders: ASD) の早期支援の中心は、根本治療が存在しない現在、唯一エビデンスが得られている行動的介入 (療育、発達障害者支援法では「発達支援」) である。わが国の療育は十分な有効性検証がなされていないうえに慢性的に不足しているところ、近年の児童発達支援事業所の急増に関してはサービス内容の質の基準が存在せず、全国の ASD 児が受けることのできる療育の標準化は喫緊の課題である。学習理論に基づく応用行動分析 (Applied behavior analysis: ABA) による療育がこれまでにエビデンスの蓄積が最もあるため、本研究では、日本の実臨床で実施可能な ABA 療育に焦点を当て、実際に日本の ASD 幼児に効果があるのかどうか、プログラムを有効足らしめる構成要素は何か、またレスポンドナーの特徴はどういうものか、などを明らかにすることを目標とする。最終的なアウトカムとして、研究成果をもとにわが国で実現性が高くかつ有効な療育の条件を抽出し、全国どこに暮らしていても地域でその子どもに適した標準的療育を選択し、受けられるように、療育の指針となるガイドラインおよび療育提供者向け研修ツールを作成する。

全体計画は、①前向き観察研究、②後ろ向き観察研究、③メタアナリシス、から構成される。本年度は、①前向き観察研究として、ABA 群 30 名中 27 名が、通常療育群は 52 名中 34 名が基準に該当し、ほぼ目標症例数に達したためリクルートを終了した。参加基準に該当した計 61 名については、27 年 9 月末までに児と母親に対するベースライン評価 (T1) を実施、3 月末までに療育内容と頻度・時間数などに関する 6 カ月後評価 (T2) を終了した。終了時点で全例追跡できている。

②後ろ向き観察研究では、①とは独立した臨床サンプルで就学年齢に達した ASD 児をリクルートし、就学後の全般的適応度などの長期予後の追跡調査を行った。ABA をはじめとする個別の療育を行った群を就学先が通常学級である群と、特別支援学級・支援学校である群に分けて検討したところ、3 歳時点ですでに言語発達、発達検査では前者において発達状況が良く、6 歳時点ではさらに改善が見られていた。診断年齢、療育開始年齢とも前者が優位に低年齢であった。早期診断・療育開始が発達予後の改善につながると考えられた。

③メタアナリシスでは、自閉症療育の RCT 論文のメタアナリシスを行う際、早期療育プログラムのタイプによって、3つのモデル (①応用行動分析モデル (Behavior model) ②コミュニケーションに焦点を当てたモデル (Communication-focused model) ③多面的発達モデル (Multimodal developmental model)) に分類し、モデル間で IQ、表出性言語への効果に違いがあるか、介入プログラム全体のデータを統合した場合に IQ、表出性言語に違いがあるかを検証した。その結果、3つのモデル間では療育効果に差はなく、自閉症の早期療育を行うと、子どもの発達指数、子どもの他者との相互交流、親の子どもへの協調性を向上させることが示された。また療育形態が個別と集団とでアウトカムに差があるかどうかについても、前述と同じ RCT の研究を対象に、個別介入、集団介入とに分類し、効果の差を検証した。その結果、効果に統計的な有意差はなかった。